平成27年度

補助金名：かごしまの特用林産物総合対策事業補助金 評価表

NO.

29

所管部課名	農林水産部 林務水産課							
事務事業名	かごしまの特用林産物総合対策事業補助金							
根拠法令	薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱、かごしまの特用林産物総合対策事業補助金交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
平成27年度 予算額	811千円	国県支出金 405千円	その他 千円	一般財源 406千円	その他の内容			
	指標名		目標値		目標年度			
成果指標①	早掘りたけのこ生産量		35,000kg		平成32年度			
成果指標②	早掘りたけのこ生産額		28,000千円		平成32年度			
補助対象者	森林組合及び協業体(薩摩川内市たけのこ生産組合)							
補助対象経費	竹林改良、管理路の開設、生産出荷施設整備等に必要と認められる経費							
補助対象事業・活動の内容	特用林産物の生産拡大のため、生産基盤の整備(竹林改良・管理路開設)や機材整備等に補助							
	分類	☐ 運営補助のみ	☒ 事業補助のみ	☐ 運営補助と事業補助の両方	☐ その他			
補助金額又は補助率	811,000円 県 1/3 市 1/3							
上記項目の積算方法	1,216,500円×2/3=811,000円							
補助を 受ける 3年 の事業 (団体) 等の 決算 状況	項目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
		金額(円)	割合(%)	金額(円)	割合(%)	金額(円)	割合(%)	
	収入	自己資金	0		792,000	33.4%	684,300	33.4%
		会費収入				0.0%		0.0%
		事業収入			792,000	33.4%	684,300	33.4%
		寄付金・その他助成				0.0%		0.0%
		市補助金			790,000	33.3%	683,500	33.3%
		県補助金 (前年度繰越金)			790,000	33.3%	683,500	33.3%
		計	0		2,372,000	100.0%	2,051,300	100.0%
	支出	事業費			2,372,000	100.0%	2,051,300	100.0%
		人件費				0.0%		0.0%
		その他事務費				0.0%		0.0%
						0.0%		0.0%
						0.0%		0.0%
						0.0%		0.0%
		(翌年度繰越金)				0.0%		0.0%
	計	0		2,372,000	100.0%	2,051,300	100.0%	
支出計/前年度支出計						86.5%		
自己資金/前年度自己資金						86.4%		
翌年度繰越金/市補助金				0.0%		0.0%		
交付件数				1		1		
成果指標の推移①				30,777kg		15,872kg		
成果指標の推移②				20,458千円		14,670千円		
特記すべき事項等	【前回評価】なし(平成25年度創設) 【費用対効果】生産者の高齢化が進んでおり、新規参入者の確保や特用林産物の産地拡大を図る必要がある。							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	竹資源の有効活用が望まれる中、特用林産物の生産強化を図るうえで、生産者から要望を受け毎年実施する事業で、竹林改良の事業要望は多く産地化につながる。
必要性	次のいずれかに該当するものである。	A	生産者の高齢化が進んでおり、竹林改良により維持管理が容易になり、特用林産物の産地化が図られ生産者の所得向上も期待できる。
	① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。		
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	竹林改良を実施希望する意欲ある生産者が多く、たけのこ生産の産地拡大につながる。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	特用林産物の産地拡大に向け、竹林改良や管理路開設等を行い、たけのこ生産の収益性や産地規模及び品質の改善を進めるためには支援が必要である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	交付要綱の補助基準を満たしている。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	A	荒廃した竹林等を整備し、新たにたけのこ生産や竹林維持に取り組むための事業である。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	本市の特用林産物振興に寄与するもので、公益性は適当である。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も適当な政策手段であると明確に認められる。	A	手が加えられていない未整備竹林の竹林整備等を行い、生産拡大が望まれるため妥当である。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	本市の広大な竹林面積を有しており、竹林資源を最大限に活用した優良産地を拡充するため妥当である。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	≪今後の改革の方向性≫ ☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 ☐ 拡大 ☐ 他の補助金と統合 ☐ 補助内容の改善 ☐ 縮小 ☐ 移管 ☐ 休止 ☐ 廃止	外部評価結果	≪視点別評価≫ 公益性 ⇒ ☐ 高い ☐ 低い 必要性 ⇒ ☐ 高い ☐ 低い 有効性 ⇒ ☐ 高い ☐ 低い 適格性・妥当性 ⇒ ☐ 高い ☐ 低い
	≪上記方向の理由≫ 特用林産物の生産拡大のため、生産基盤の整備について、引き続き積極的に取り組む必要がある。		≪今後の改革の方向性≫ ☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 ☐ 拡大 ☐ 他の補助金と統合 ☐ 補助内容の改善 ☐ 縮小 ☐ 移管 ☐ 休止 ☐ 廃止
	≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫		≪まとめ≫

かごしまの特用林産物総合対策事業補助金交付要領

(趣旨)

第1条 この要領は、薩摩川内市補助金等交付規則（平成16年薩摩川内市規則第67号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、及び薩摩川内市補助金等基本条例（平成18年薩摩川内市条例第40号。以下「条例」という。）を実施するため、薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱（平成19年薩摩川内市告示第100号）第2条の表に掲げるかごしまの特用林産物総合対策事業補助金に関し必要な事項を定めるものとする。

(補助事業等の要件)

第2条 早掘りたけのこの推進に係る補助事業は、次の各号に定める要件を満たすものでなければならない。

- (1) 補助金の対象者は森林組合及び協業体とする。
- (2) 事業計画の内容がたけのこ生産団地の整備に関するものであること。
- (3) 全号の事業計画の内容を達成できることが明白であること。
- (4) 竹林改良に当たっては、鹿児島県かごしまの特用林産物総合対策事業を準用するが、枯竹を含めた立竹密度がヘクタール当たり5,000本以上の保育竹林、又は特用林産関係等で著しく荒廃した竹林を追加対象とする。

(補助金の額)

第3条 かごしまの特用林産物総合対策事業補助金の額は、鹿児島県かごしまの特用林産物総合対策業補助金要綱を準用し、予算で定める額以内とする。ただし、第2条第1項の4で定める対象経費については、3分の2の補助金額以内とする。

(補助対象経費)

第4条 竹林改良、管理路の開設、生産出荷施設整備等に必要と認められる経費。

(交付の申請)

第5条 規則第5条に基づき申請を行うものとする。

- 2 規則第5条の市長が別に指定する日は、当該事業を開始する概ね10日前までとする。

(交付の基準)

第6条 かごしまの特用林産物総合対策事業補助金の交付の決定は、次の各号のいずれかに該当する場合には、これを行わない。

(1) 当該補助事業が第2条の要件を満たさない場合

(2) 前号に掲げる場合のほか、当該申請者にかごしまの特用林産物総合対策事業補助金を交付することが適当でない認められる場合

(実績報告)

第7条 規則第15条に基づき実績報告を行うものとする。

(効果の測定)

第8条 かごしまの特用林産物総合対策事業補助金の効果(条例第4条第2項第1号の効果をいう。)は、次の各号に掲げる指標を用いて測定するものとする。

(1) 早掘りたけのこの生産量及び生産額

(補助事業者等の責務)

第9条 かごしまの特用林産物総合対策事業補助金の交付を受けた補助事業者は、本市の間伐の促進の円滑な実施に積極的に協力するよう努めるものとする。

(その他)

第10条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、農林水産部長が別に定める。

附 則

1 この要領は、平成25年8月15日から施行する。

2 条例第4条第1項の規定による見直しについては、当該年度において検討を行い、その結果に基づいて、次年度において所要の措置を講ずるものとする。